

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 小郡市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年6月30日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,840	160	160			2,000
経営耕地面積	1,648	110	87	23		1,758
遊休農地面積						
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	876
自給的農家数	337
販売農家数	539
主業農家数	141
準主業農家数	98
副業的農家数	300

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	863
女性	391
40代以下	123

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	24
特定農業団体	0
集落営農組織	24

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	17	16	1	1	1	3	6	22
認定農業者	—	5		1		1	2	7
女性	—					3	3	3
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,000ha	1,525ha	76.3%
課 題	遊休農地となるおそれがある農地については、後継者がいない高齢農家、不在農地所有者、農地持ち非農家等の増加状況等から今後増えることが予想されるため、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,535ha	1,509ha	16ha	98.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の受付を3月、9月に実施し、制度等の周知、あっせん活動により、担い手への利用集積を行う。
活動実績	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の受付を平成28年3月1日～31日、平成28年9月1日～30日に実施し、担い手への利用集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今回、わずかに目標に達したが、今後も利用権設定を進めて担い手への利用集積を進める。
活動に対する評価	利用集積を進めるためには、遊休農地の活用やあっせん活動等の取り組みをより一層進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.9ha	2.9ha
課題	農業就業者の減少と高齢化は深刻で、青年層の新規就農者を大幅に増やすことが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	4.8ha	240%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	特になし
活動実績	平成28年4月12日、13日、5月25日、6月21日、22日、7月27日、8月31日、9月1日、29日、10月21日、12月13日、平成29年1月19日、20日、2月21日に営農相談を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今回、目標は十分達成できた。
活動に対する評価	今回、営農相談等により、新規就農者も増えたが、後継者がいない高齢農家も増えてきているので、今後も継続していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,002.2ha	2.2ha	0.11%
課 題	遊休農地は、ほとんどが狭隘な農地のある地域や土地基盤整備ができていない地域に点在している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.5ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人	9月～9月	10月～10月	
		調査方法	地区担当農業委員及び事務局職員により、農地パトロールを実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～11月			
その他の活動	経常業務による見回り				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人	9月～9月	10月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～11月		調査結果取りまとめ時期 12月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 9筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0.3179ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動	特になし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には達していないが、ここ数年は、少しずつだが減少傾向にある。
活動に対する評価	今後も農地パトロール及びあっせん活動を行う事によって、遊休農地の解消を推進していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,000ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取組として、9月に農地パトロールを実施 ・経常業務による見回り
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取組として、9月28日～30日に農地パトロールを実施 ・経常業務による見回り
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32件、うち許可 32件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に内容の確認を行うとともに、事務局、地元農業委員により現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事前審査として地区ごとに地区協議会を開催し、議案の審査を行っている。総会当日には総会前に分科会を開催し、総会で各分科会の審査結果報告を行い、審議決定している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 37件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に内容の確認を行うとともに、事務局、地元農業委員により現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事前審査として地区ごとに地区協議会を開催し、議案の審査を行っている。総会当日には総会前に分科会を開催し、総会で各分科会の審査結果報告を行い、審議決定している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21～28日	処理期間(平均)	21～26日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 605件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法:市ホームページで公表するとともに、農業委員会事務局窓口に備付
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:議事録(市ホームページでも公表)及び議案書の縦覧
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,145ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表:農地情報公開システム
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--